

アジア・オセアニア NEWS WAVE

今号の内容

株式市場

- ・ 外部環境に対する懸念が後退し、堅調に推移

債券市場

- ・ 債券市場はまちまちな動き

為替市場

- ・ アジア・オセアニア通貨が対円で上昇

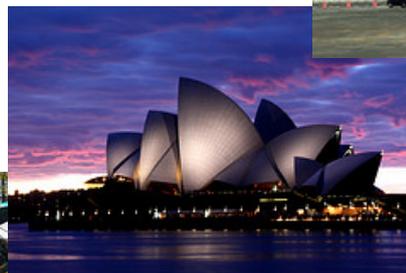
各国市場の動きとニューストピック

アジア・オセアニアを知ろう

- ・ アジオセ辞典／そこが知りたい／岡三アジオセ新聞

Vol.68

2012年11月17日
～2012年11月30日



 岡三アセットマネジメント

本資料に関してご留意いただきたい事項

■本資料は、投資家の皆様へのアジア・オセアニア地域の情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

株式市場

Equity

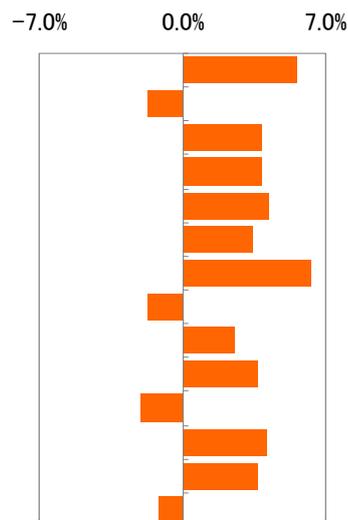
外部環境に対する懸念が後退し、堅調に推移

11月19日～11月30日のアジア・オセアニア地域の株式市場は、一部の市場を除いて上昇しました。ユーロ圏諸国がギリシャ向け支援で合意に至ったほか、米国が「財政の崖」問題を回避できるとの期待が高まり、外部環境に対する懸念が後退しました。11月の中国の製造業購買担当者指数（PMI）速報値が1年ぶりに景況判断の分かれ目となる50を上回り、中国の景気回復が示されたことも買い安心感につながりました。台湾は、行政院（内閣）が政府系の銀行や年金基金から資金を拠出し、株式市場を支援するとの観測が浮上したことなどから大幅高となりました。インドは、米ムーディーズが同国の格付けを据え置いたことや、小売業界の外資規制緩和が進むとの期待が高まったことを受け、堅調に推移しました。一方で中国本土は、中小銘柄を中心に非流通株のロックアップ*期間が12月中に終了する見通しであることから、需給悪化の懸念が一段と広がり、主要株価指数がほぼ4年ぶりの水準まで下落しました。

<各株式市場の株式指数の騰落率（2012/11/30 現在）>

インデックス	11/30 現在	騰落率		
		11/16 比	3カ月前比	1年前比
インド・ムンバイSENSEX30種	19,339.90	5.6%	10.3%	19.9%
インドネシア・ジャカルタ総合	4,276.14	-1.7%	6.2%	15.1%
オーストラリア・S&P/ASX 200	4,506.04	3.9%	4.4%	9.4%
韓国・韓国総合	1,932.90	3.9%	1.4%	4.6%
シンガポール・ST	3,069.95	4.2%	1.9%	13.6%
タイ・SET	1,324.04	3.4%	9.0%	33.0%
台湾・加権	7,580.17	6.3%	2.8%	9.8%
中国・上海総合	1,980.12	-1.7%	-3.5%	-15.1%
ニュージーランド・NZSX 浮動株50	4,050.09	2.6%	11.6%	23.8%
フィリピン・フィリピン総合	5,640.45	3.7%	9.5%	33.9%
ベトナム・VN	377.82	-2.0%	-4.9%	-0.8%
香港・ハンセン指数	22,030.39	4.1%	12.7%	22.5%
香港・ハンセン中国企業株（H株）	10,622.67	3.7%	13.7%	11.7%
マレーシア・FTSEブルサマレーシアKLCI	1,610.83	-1.1%	-2.1%	9.4%

<11/16 比の騰落率>



*ロックアップとは、会社役員・大株主・ベンチャーキャピタルなどの公開前の会社の株主が、その株が公開された後に一定期間、市場で持株を売却することができないよう公開前に契約を交わす制度のことをいう。

債券市場

Bond

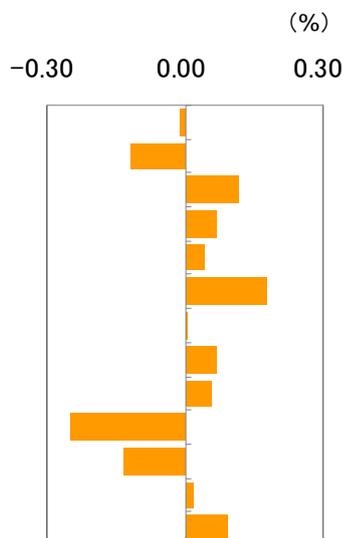
債券市場はまちまちな動き

11月19日～11月30日のアジア・オセアニア地域の債券市場は、まちまちな動きとなりました。フィリピンでは、堅調な景気動向を受けて資金流入が続く中、10月の財政収支の改善等を背景に、債券利回りが低下しました。一方、タイでは、10月の経常収支の悪化を受けて、債券利回りが上昇しました。

<各国債券市場の5年債利回りの変化幅（2012/11/30 現在）>

発行国	利回り(%)	変化幅		
		11/16 比	3カ月前比	1年前比
インド	8.16	-0.01	-0.04	-0.54
インドネシア	4.98	-0.12	-0.92	-0.83
オーストラリア	2.70	0.12	0.07	-0.61
韓国	2.91	0.07	0.04	-0.58
シンガポール	0.40	0.04	-0.01	-0.18
タイ	3.20	0.18	0.00	-0.05
台湾	0.88	0.01	-0.03	-0.16
中国	3.23	0.07	0.16	-0.17
ニュージーランド	2.83	0.06	-0.12	-0.67
フィリピン	3.98	-0.25	-0.83	-1.20
ベトナム	9.83	-0.13	0.01	-2.65
香港	0.28	0.02	-0.01	-0.57
マレーシア	3.26	0.09	-0.01	-0.04

<11/16 比の変化幅>



為替市場

Currency

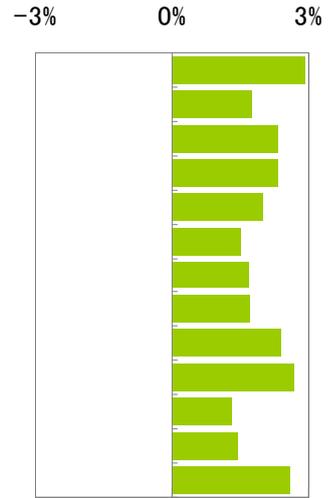
アジア・オセアニア通貨が対円で上昇

11月19日～11月30日の為替市場は、16日の衆議院解散を受けて、総選挙後に誕生する新政権が日銀に対して金融緩和への圧力を強める公算が高いとの見方から、アジア・オセアニア通貨が対円で堅調な動きとなりました。ただ、アジアの堅調な景気動向を背景に資金流入が続く中、各国当局は通貨高を抑制する動きも強めており、韓国では当局から銀行の通貨デリバティブ・ポジションの上限引き下げが発表されました。

<各為替レート（対円）の騰落率（2012/11/30 現在）>

国・通貨	対円レート	騰落率		
		11/16 比	3か月前比	1年前比
インド・ルピー	1.52	2.9%	7.4%	1.8%
インドネシア・ルピア	0.86	1.8%	4.4%	0.6%
オーストラリア・ドル	86.00	2.3%	6.3%	7.8%
韓国・ウォン	7.62	2.3%	10.1%	12.0%
シンガポール・ドル	67.59	2.0%	7.7%	11.6%
タイ・バーツ	2.69	1.5%	7.2%	6.9%
台湾・ドル	2.84	1.7%	8.0%	10.8%
中国・人民元	13.26	1.7%	7.1%	9.0%
ニュージーランド・ドル	67.67	2.4%	7.8%	11.7%
フィリピン・ペソ	2.02	2.7%	8.6%	12.5%
ベトナム・ドン	39.56	1.3%	4.9%	7.0%
香港・ドル	10.64	1.4%	5.0%	6.5%
マレーシア・リンギット	27.13	2.6%	8.0%	11.0%

<11/16 比の騰落率>



※インドネシア・ルピア、韓国・ウォンは100倍、ベトナム・ドンは10,000倍して表示。

各国の状況

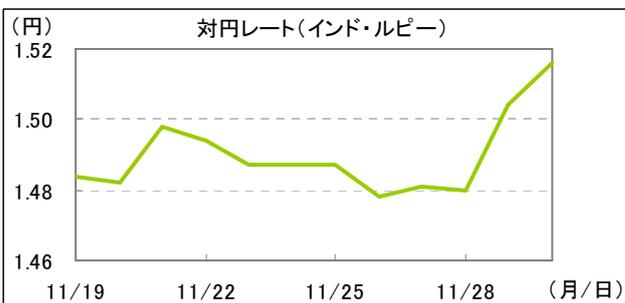
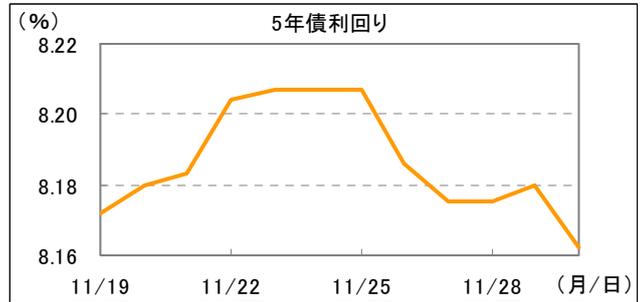
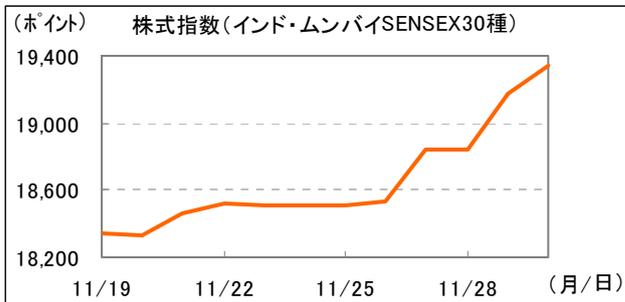
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2012年11月19日～2012年11月30日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2012年11月30日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インド

India



11月20日、インド政府が政府債と社債に対する外国からの投資上限について、それぞれ50億米ドルを引き上げるとの提案を検討していると、財務省幹部が明らかにした。ただし、どの債券カテゴリーが影響を受けるのかについての詳細は明らかになっていない。国内への資金呼び込みを目指すインド市場では、外国機関投資家（FII）に対する債券投資規制の緩和が期待されている。



各国の状況

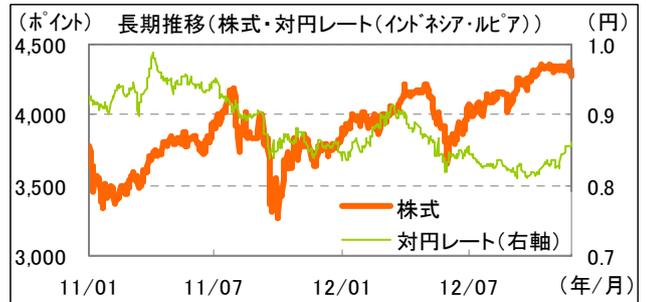
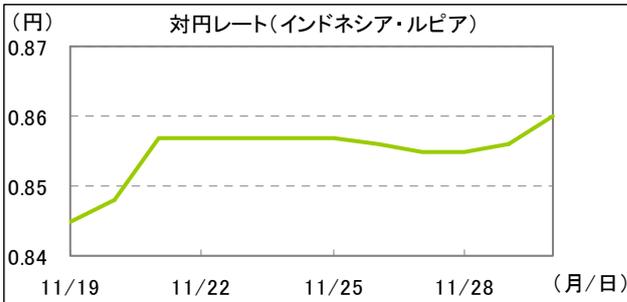
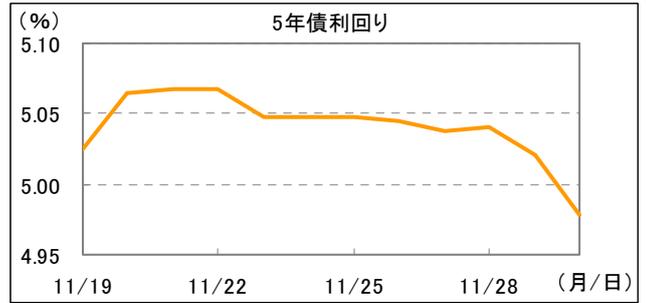
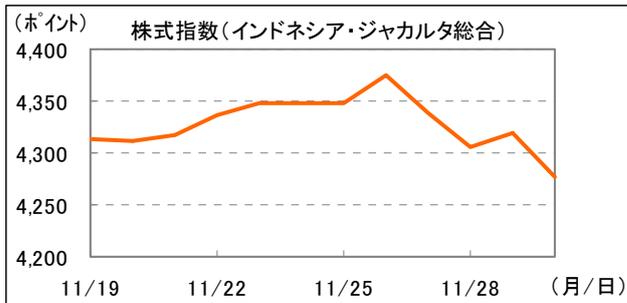
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2012年11月19日～2012年11月30日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2012年11月30日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インドネシア

Indonesia



11月23日、インドネシア経営者協会のジャカルタ特別州支部スプライトノ支部長は、月額220万ルピア（前年比43.9%増）に決まった2013年の州最低賃金に関し、民間企業50社が州労働・移住局へ適用延長の申請を12月はじめに申請することを明らかにした。各社は会社の状態が不安定なため、最低賃金の支払いを強要されればリストラや、生産縮小を余儀なくされ、倒産する恐れもあると訴えている。また、最低賃金の引き上げの影響で2013年のインフレ率は2012年よりも高くなるのではとみられている。



※インドネシア・ルピアは100倍して表示

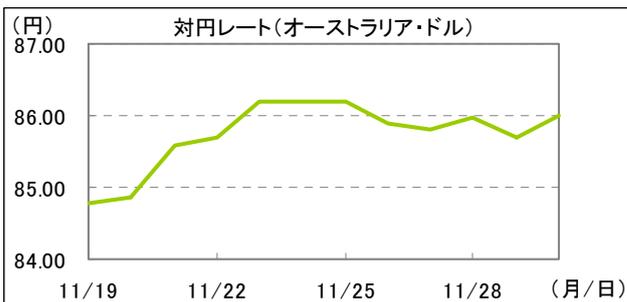
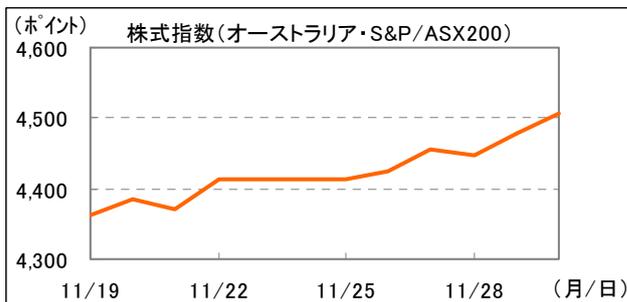
※インドネシア・ルピアは100倍して表示

オーストラリア

Australia



11月21日、ウエスタンオーストラリア州のバーネット首相は、鉄鉱石需要の低迷に伴って停滞している磁鉄鉱開発を促進するため、生産者に要求するロイヤルティ（採掘権料）の引き下げを検討する考えを示した。磁鉄鉱開発は、総額59億豪ドル（61億米ドル）のオーカジー港湾・鉄道プロジェクトを進展させる上でも同州の重要な課題となっている。

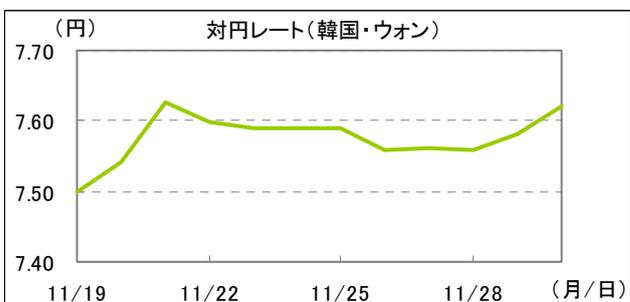


※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2012年11月19日～2012年11月30日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2012年11月30日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

韓国



11月22日、韓国当局が通貨ウォンの上昇を抑える目的で10億米ドル近いドル買い介入を行ったとみられている。ウォンは、この介入と企画財政省次官補の緊急記者会見を受けて当初の上げを解消し、高値から0.5%下落、前日終値比0.3%安の1ドル=1085.9ウォンで国内取引を終えた。11月27日には企画財務省が、ウォン高を招いている資本流入を抑制することを目的として、通貨デリバティブ・ポジションの上限を引き下げると発表した。



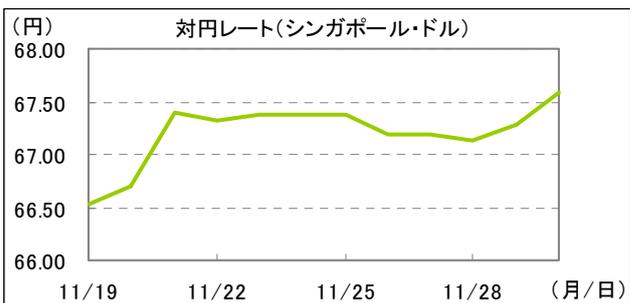
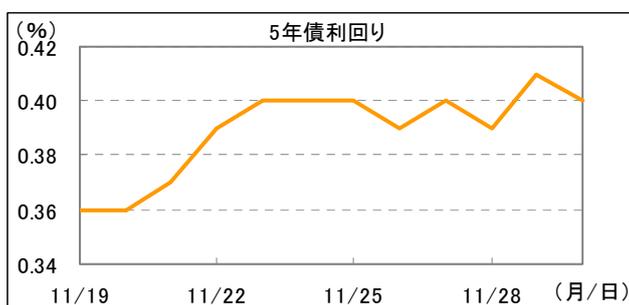
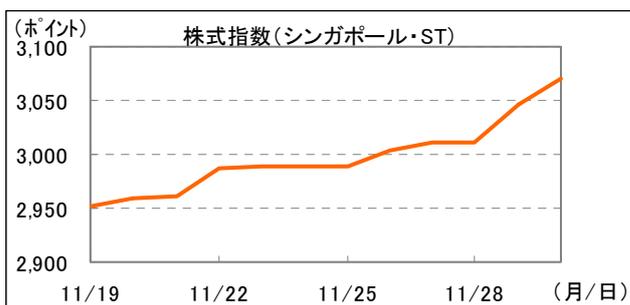
※韓国・ウォンは100倍して表示

※韓国・ウォンは100倍して表示

シンガポール



11月20日、ストレーツ・タイムズ紙は2012年第3・四半期のシンガポール不動産市場で外国人が取得した民間住宅の割合は7%、1～9月では6%となり、2011年通年の18%から大幅に低下したと伝えた。2011年12月に政府が導入した住宅価格抑制策が影響したと見られている。

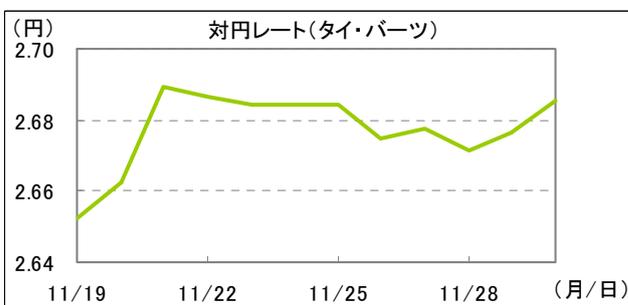
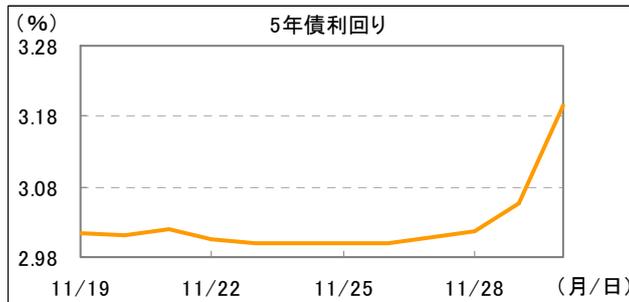
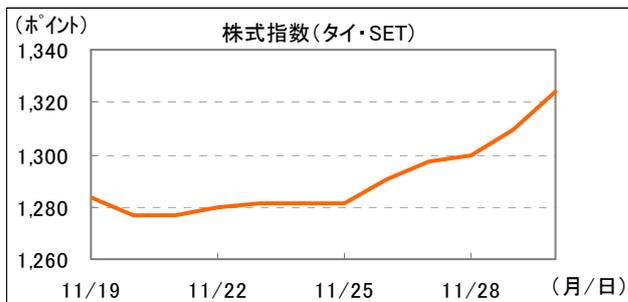


※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2012年11月19日～2012年11月30日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2012年11月30日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

タイ



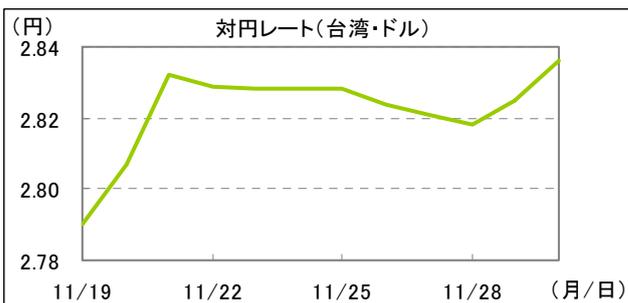
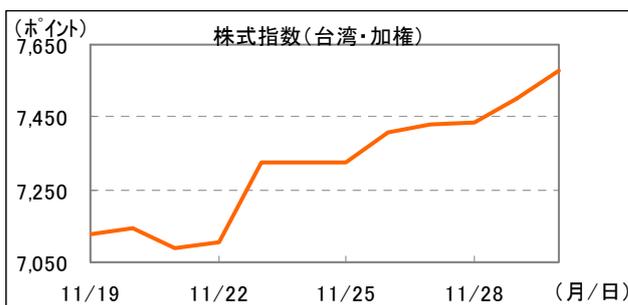
11月20日、タイ政府は2013年1月からタイ全土の最低賃金を1日300バーツ（約795円）に引き上げることを閣議決定した。最低賃金引き上げは、現政権が2011年の総選挙で打ち出した公約で、今後政府は中小企業の負担軽減、混乱回避のため各種対策委員会を設置する方針。



台湾



11月20日、台湾經濟部が発表した10月の輸出受注は前年同月比3.2%増と、2ヵ月連続のプラスとなった。クリスマス商戦を控えた米国からの受注が9.3%増の97億米ドルとなり、全体の伸びを牽引した。また、23日に行政院主計処（統計局に相当）から発表された台湾の第3・四半期の域内総生産（GDP）改定値は前年同期比0.98%増となった。



各国の状況

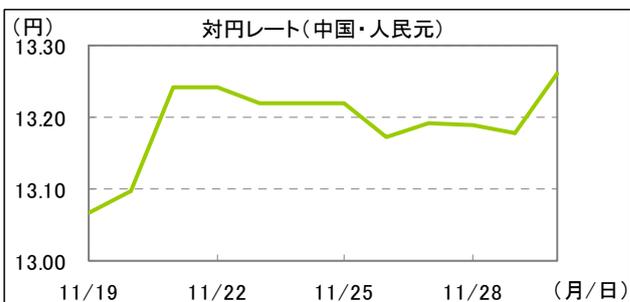
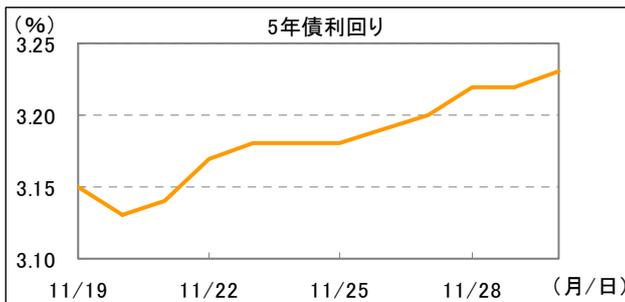
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2012年11月19日～2012年11月30日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2012年11月30日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

中国

China



11月21日、中国当局が国内資本市場に投資する海外の長期投資家に対し認める投資上限額の引き上げを検討していると、中国証券報が情報源を特定せずに伝えた。また同日、国家外為管理局は国内への資金流入が減速する中、対中海外直接投資（FDI）を促進するため、いくつかの規制を緩和し官僚主義を改めると発表。FDIアカウントにおける外為取引の手続きを簡素化するほか、投資申請承認の迅速化などを12月17日から進めるとしている。

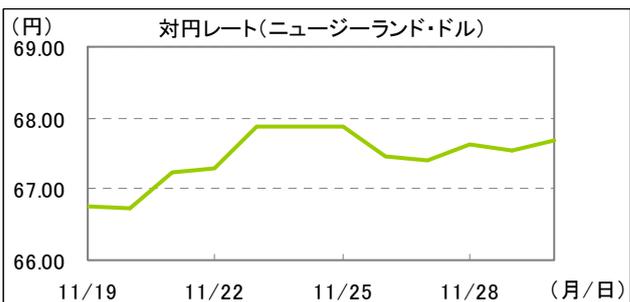
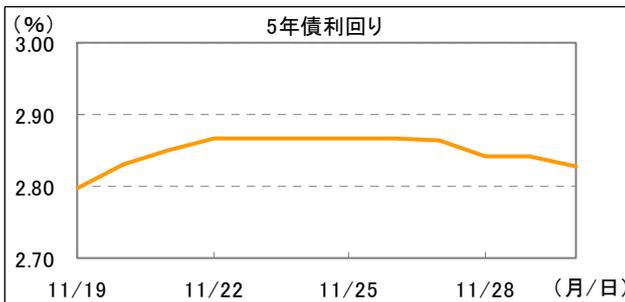
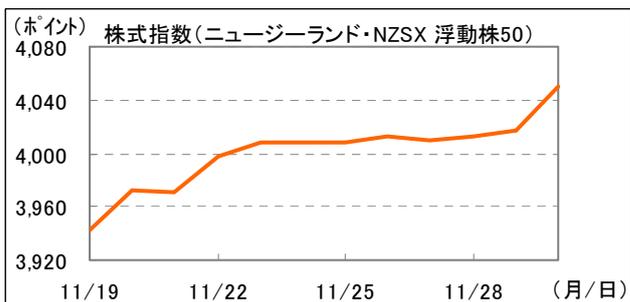


ニュージーランド

New Zealand



11月27日、ニュージーランド統計局が発表した10月の貿易収支は7億1,800万ニュージーランド(NZ)ドル(5億8,800万米ドル)の赤字となった。乳製品の輸出減少が響き、3ヵ月連続の赤字。また、10月までの1年間の貿易収支も13億7,000万NZドルの赤字となっている。



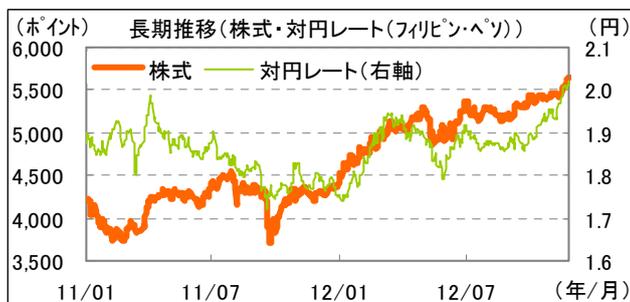
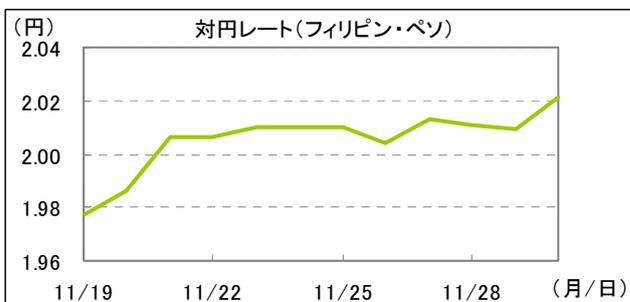
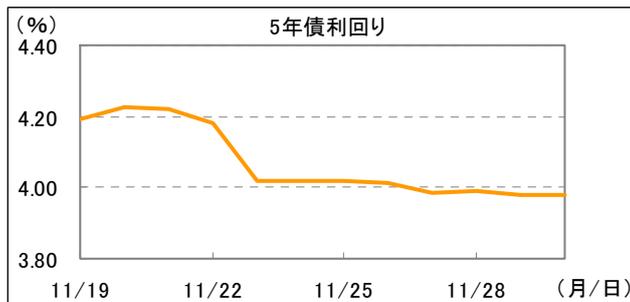
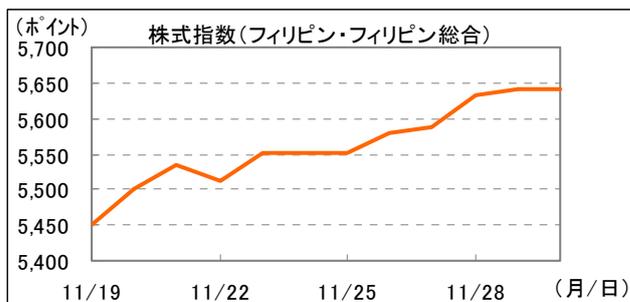
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2012年11月19日～2012年11月30日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2012年11月30日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

フィリピン

Philippines



11月19日、フィリピン中央銀行は10月の国際収支が6億400万米ドル（約491億円）の黒字だったことを明らかにした。黒字を記録したのは5月から6ヵ月連続。前年同月の2億800万米ドルから3倍に増加したが、前月の7億5,100万米ドルからは20%の減少となった。1～10月の累計黒字は64億3,500万米ドルとなり、前年同期の99億2,900万米ドルを35%下回ったが、中銀による2012年通年の国際収支の予想黒字額である26億米ドルを大きく上回った。

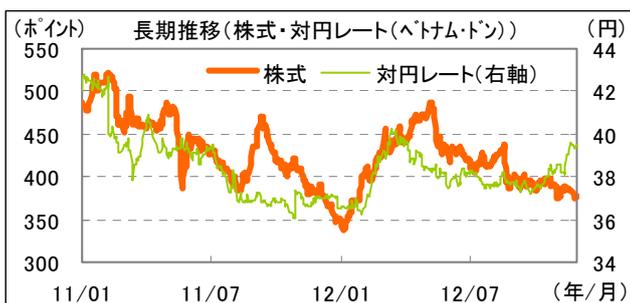
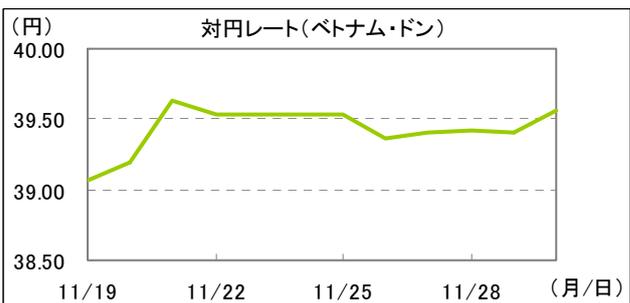
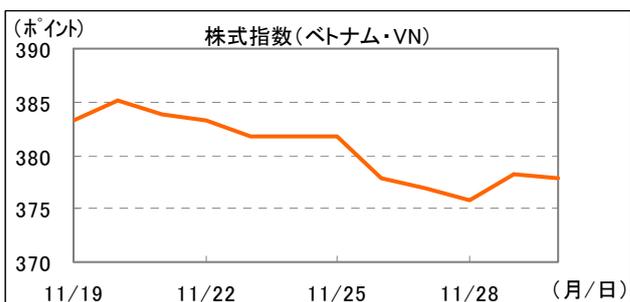


ベトナム

Vietnam



11月27日、ブイ・クワン・ビン計画投資相は2013年から法人税を現在の25%から平均20%にまで減額する方針を示した。また、電機電子、食品加工、農業機械、造船、環境省エネの5分野への投資を優遇していくほか、インフラ整備では今後は官民パートナーシップ (PPP) も多く導入していきたい考えを明らかにした。



※ベトナム・ドンは10,000倍して表示

※ベトナム・ドンは10,000倍して表示

各国の状況

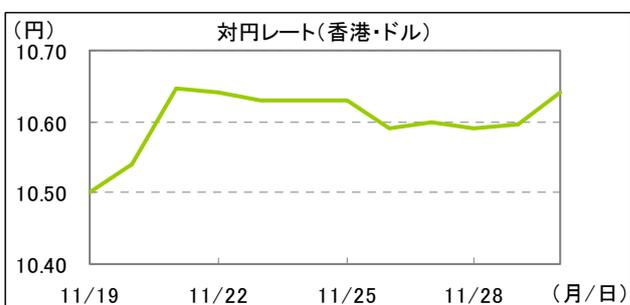
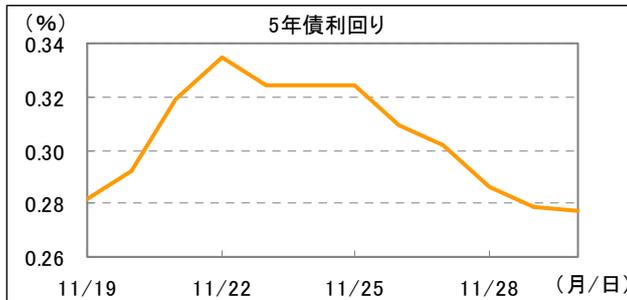
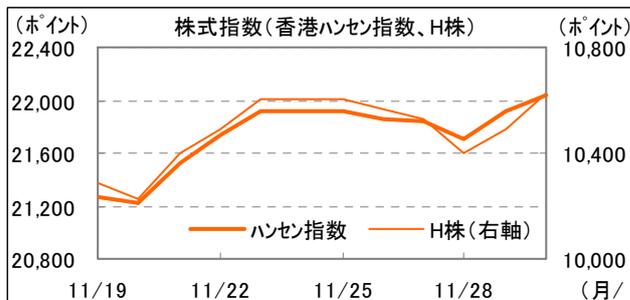
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2012年11月19日～2012年11月30までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2012年11月30日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

香港

Hong Kong



11月27日、香港金融管理局は、米ドルにペッグしている香港ドルが繰り返し許容変動幅の上限に達したため、市場介入を行い31億香港ドル（4億米ドル）を売却した。約3年ぶりの介入となった10月20日から数えて11回目。資金流入に規制を設けていない香港には、米国の量的緩和第3弾（QE3）などにより先進国の金融緩和マネーが流入している。

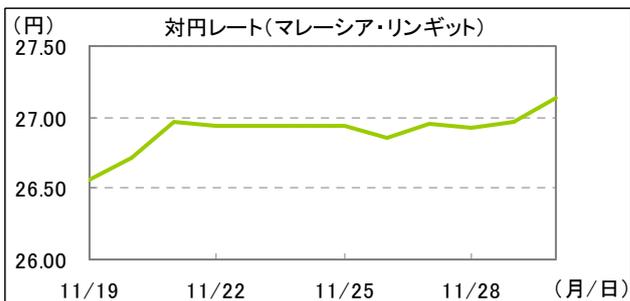
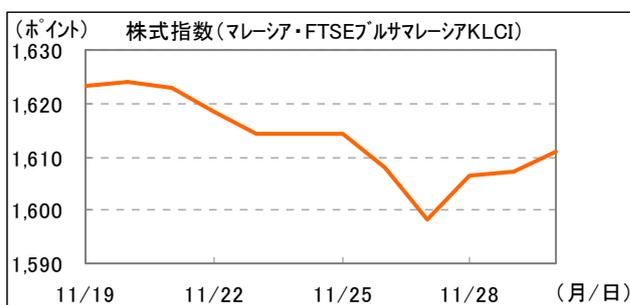


マレーシア

Malaysia



11月22日、三井不動産はマレーシアで東南アジア最大級のアウトレット施設を合併で開発すると発表した。三井不動産グループが7割、残りを空港運営会社マレーシア・エアポーツ・ホールディングスが出資する。クアラルンプール国際空港の敷地内で2014年冬にも第1期施設を開業の予定。今後増加が見込まれるマレーシアの中間所得層のほか、アジア地域からの観光客の需要を取り込む。総事業費は100億円の見通し。



アジア・オセアニアのニュースがよく分かる

アジオセ辞典

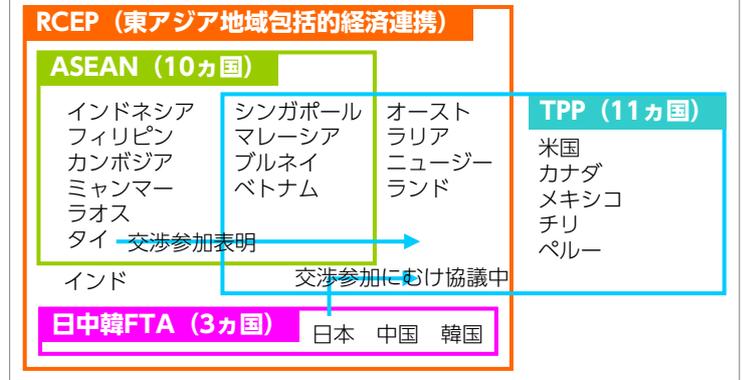
今回のテーマは… 「RCEP」

RCEP【あーるせつぷ】

RCEPとはRegional Comprehensive Economic Partnershipの略で、日本語では「東アジア地域包括的経済連携」と訳されます。これまで日本をはじめとする東アジア諸国は、ASEAN（東南アジア諸国連合）とのEPA（経済連携協定）を締結してきましたが、これを東アジア全域にわたる広域EPAに発展させようとする構想です。2011年11月にASEANが提唱し、2012年11月のASEAN関連首脳会合において正式に交渉が立ち上げられました。

また、同時に日中韓自由貿易協定（FTA）の交渉を開始することも合意されています。日本との関係が冷え込んでいた中国と韓国は、経済分野の連携は外交問題と切り離して進める姿勢を示しています。

【アジア太平洋地域の主な経済連携】



(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

気になるニュースをトコトン深読み
そこが知りたい!

アジア自由貿易圏構想が加速! ～一体化でアジアの更なる成長に期待～



アジア太平洋地域で巨大な自由貿易圏を作る動きが加速しています。11月20日にカンボジア・プノンペンで開催されたASEAN関連首脳会合において、ASEAN（10カ国）および日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの計16カ国はRCEP（東アジア地域包括的経済連携）の交渉開始を宣言しました。交渉立ち上げに関する共同声明文によると、16カ国は2013年の早い時期に交渉を開始し、2015年までに交渉を完了させることを目指しています。

今後は、域内の関税を引き下げるとともに、国境を越えた経済活動の支障になっているサービスや投資分野の規制撤廃に向けた協議が行われることとなります。RCEPによりEUを上回る、人口約34億人（世界の約半分）、GDP約20兆米ドル（世界全体の約3割）を占める巨大経済圏が構築されることとなります。

【広域FTA構想の経済規模（2011年）】

	GDP		人口	
	兆米ドル	割合	億人	割合
ASEAN	2.2	3.1%	6.1	8.9%
ASEAN+日中韓	16.5	23.5%	21.3	31.1%
RCEP	19.9	28.5%	33.7	49.1%
EU	17.6	25.2%	5.0	7.3%
世界	69.9	-	68.6	-

【RCEP交渉の基本指針及び目的（抜粋）】

1、交渉範囲

物品貿易、サービス貿易、投資、経済及び技術協力、知的財産、競争、紛争解決、その他の事項。

2、約束水準

参加国の個別かつ多様な事情を認識しつつ、既存のASEAN+1FTAよりも相当程度改善した、より広く、深い約束がなされる。

3、物品貿易交渉

実質上全ての物品貿易についての関税及び非関税障壁を漸進的に撤廃することを目指す。RCEP参加国の既存の自由化レベルを基礎として、高いレベルの関税自由化を目指す。

RCEPは既に経済大国となった中国やインドに加え、今後更なる経済発展が期待される国々を多く含んでいます。RCEPが実現し、人・物・金・サービスなどの流れが加速し、経済効率が上がれば域内各国の経済に大きな恩恵をもたらすことが予想されます。

内需に期待することが難しい日本にとって、アジアの成長力を取り込むことができるRCEP参加は大きなメリットがあると考えられます。交渉次第で日本企業の輸出拡大が期待でき、また国内と域内の生産拠点をつないだ国際的なサプライチェーン（供給網）も整えやすくなるなど、アジアの活力を取り込むビジネス展開の道が広がることが期待されます。一方で、自由貿易協定には、国内の競争力が弱い産業が打撃を受けるというデメリットも存在しています。

世界の成長センターと期待される、アジア太平洋地域の成長をいかに取り込むのか？今まさに、世界をまたに掛けた覇権争いの様相を呈してきています。



(出所) IMF [World Economic Outlook Database, October 2012] 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

岡三アジオセ新聞

2012年
12月4日
火曜日



世界一美しい星空が見える村

「ニュージーランド「レイク・テカポ」」

今回は世界初の「星空」の世界遺産登録を目指す

小さな村「レイク・テカポ」を特集します。

レイク・テカポとは？

レイク・テカポはニュージーランドの南島の中央部に位置するテカポ湖を望む、人口3百人ほどの小さな村です。

この村はニュージーランドで一番の晴天率を誇り、また周囲百キロメートルにわたって大きな町がなく、暗い夜空が保たれていることから一九六五年に天文台が建設され、南半球の天体観測において重要な役割を担ってきました。

南半球では、宮沢賢治の名著「銀河鉄道の夜」でお馴染みの『南十字星（みなみじゅうじせい）』やシリウスに次いで全天で2番目に明るい恒星『カノーパス』、夜空に輝く天空の雲『大島のマゼラン雲』など沢山の星達を見ることが出来ます。



星空を守れ！

現在、世界初の「星空」の世界遺産登録を目指すレイク・テカポですが、一九九〇年代後半にはパブル景気に乗った大規模な都市開発が進み、その結果、テカポ湖畔は小規模ながら観光地化が進み、住宅や街灯が増加しました。

そうした中、レイク・テカポの天文台である「マウント・ジョン天文台」が二〇〇一年に光により観測環境に障害が起きていると警告を発したことを契機に、『光害』や『星空の保護』が世界的な問題として急速に認識されるようになりました。星が美しく見えるためには、①塵や水蒸気の少ない大気と、②真っ暗な環境の二つが必要です。

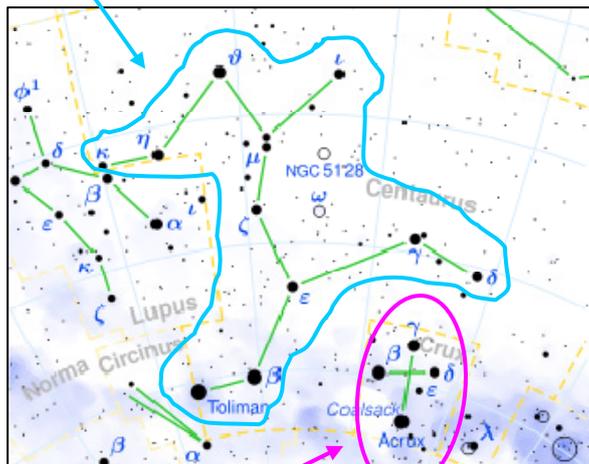
街が大きくなり、明かりが夜空を照らすようになると、星は見えにくくなってしまいます。レイク・テカポのあるマッケンジー地方では照明は下へ向けて設置する等、既に自治体・住民が協力して様々な取り組みを行っています。



南半球で観測できる星座

【ケンタウルス】

全天に21個ある1等星の1つである「リギル・ケンタウルス（若しくは、トリマン）」を有する明るい星座。β星（ハダル）も1等星。中心には全天で最も明るい球状星団であるω（オメガ）星団があります。



【南十字星（みなみじゅうじせい）】

全天88星座の中で最も小さい。通称サザンクロス。みなみじゅうじ座を構成する4つの星の対角線が十字形に見えることから南十字星と呼ばれています。



ギリシャ神話～ケンタウルス物語～

上半身が人間で下半身が馬の姿をしたケンタウルス族は、乱暴で人々に嫌われていました。ケンタウルス族の中でも心優しいフォローは、ギリシャ神話の全能の神ゼウスの息子であるヘラクレスと知り合いになりました。彼らが酒の神バックスから譲り受けた美酒を酌み交わしている時に、酒の匂いを嗅ぎつけた他のケンタウルス族が襲い掛かってきました。怒ったヘラクレスは以前退治したヒドラ（海蛇座）の血からとった猛毒を塗った矢で彼らを退治しました。ところが、たまたま落ちた矢を拾い上げたフォローが猛毒に触れてしまい、運悪く亡くなってしまいました。そのことを哀れに思ったゼウスは、フォローを天に上げて星座にしたといわれています。これが、ケンタウルス座の発祥といわれています。



年末年始に旅行を計画されている方も多いのではないのでしょうか。旅行の目的はグルメ・建築・美術鑑賞・マリンアクティビティなど様々ありますが、今回は趣向を変えて「星空鑑賞」は如何でしょうか？特に南半球に行かれる方は是非夜空を見上げてみてください。

岡三アセットマネジメントについて

商号：岡三アセットマネジメント株式会社
 当社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。
 登録番号：関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：社団法人 投資信託協会
 一般社団法人 日本投資顧問業協会

投資信託に関するご質問は、フリーダイヤルまでお気軽にお問い合わせ下さい。
 0120-048-214（営業日の9：00-17：00）

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- ・投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限 4.2%（税込み）

■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料：公社債投信 1万口当たり上限105円（税込み）
その他の投資信託にはありません

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.5%以内

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担

：純資産総額×実質上限年率1.995%（税込み）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.0126%（税込み）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加入協会：社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。